

## 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」について

## 1. 経緯

中央共同募金会では、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」から約 2 億円を寄託され、東日本大震災により被災 3 県外に避難されている方々（以下、「広域避難者」）を支援するプログラムを、平成 26 年度より行っています。

震災後 6 年を経て、公的支援の減少など様々な外部環境の変化により、今後ますます支援の必要性が高まります。広域避難者のニーズの変化も予想されることから、平成 28 年度をニーズや支援実態の調査期間と位置付けて、平成 30 年度まで支援期間を延長します。

また、今後は、広域避難者である当事者を中心とした支援団体が、避難先の既存の地域団体と連携し、活動内容を徐々に地域団体へ移行していくことを視野に入れる必要があります。そこで、本プログラムの継続にあたっては、支援の力点を「団体の基盤強化」から「団体間の連携強化」に切り替え、個々の避難者が支援の網からこぼれおちることのないよう、支援団体と既存の地域団体の連携を推進し、広域避難者のニーズ変化に柔軟に対応していきます。

本プログラムの実施に際しては、中央共同募金会、日本 NPO センター（以下、「JNPOC」という。）とともに、広域避難者支援の現状に精通している東日本大震災支援全国ネットワーク（以下、「JCN」という。）にも参画いただき、3 者のプロジェクトチームにより進めることとしています。

なお、本プログラム実施に要する資金は、全額を武田薬品工業株式会社が寄付金として拠出します。

## 2. プログラムの概要

## (1) 名称

タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

## (2) 実施主体

次の 3 者によるプロジェクトチームとする。

○中央共同募金会

○日本 NPO センター（JNPOC）

○東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

## (4) プログラムの構成

### ①団体助成

各地域ブロックで中心的な役割を果たしている活動団体が、徐々に避難先の地域団体に活動内容を移行していけるよう、活動に必要な資金を助成します。また、個別研修、報告会開催、訪問支援などを通じて、団体の地域におけるネットワークの強化や運営相談などのサポートを実施します。

助成先の活動団体は公募で募集を行い、中央共同募金会に設置する審査委員会で助成する団体を選定します。

### ②活動助成

各地の活動団体では、被災者が直面している生活課題を解決するために、サロン活動や相談などさまざまな支援活動に取り組んでいます。「活動助成」では、こうした小規模な活動を行うための資金助成を行います。助成の受付や審査等は、「赤い羽根共同募金」の既存の枠組みにより行います。

なお、平成29年度より1事業当たりの上限額を30万円といたします。

	活動助成	団体助成
助成規模	10～30万円程度（※）	100～300万円程度
総助成枠	800万円 ※平成30年度の助成枠は約280万円	5,200万円
助成申請受付	活動団体 ↓ 各都道府県共同募金会 (共同募金の助成申請として受付)	活動団体 ↓ 中央共同募金会
助成審査	都道府県共同募金会	審査委員会
主な支援機能	団体の活動に要する費用を助成	団体の運営や活動に要する費用を助成するとともに、組織基盤強化や運営相談などのサポートを実施

※助成規模は目安ですので、10万円以下の事業でも構いません。

### (5) 実施期間

平成28年度～平成30年度 ※平成28年度は調査期間

### (6) 事業規模

9,000万円（3年間の総額）

◎予算配分案

内 訳		予算額	備考
支 援 経 費	活動助成	800万円	赤い羽根共同募金として助成（2か年）
	団体助成	5,200万円	200万円×13団体程度×2か年
	研修サポート	740万円	助成先団体の研修、報告会開催費用
	団体訪問サポート	260万円	助成先団体の訪問サポート費用
	小 計	7,000万円	
調査経費		300万円	平成28年度のみ
運営経費		1,700万円	2か年
合 計		9,000万円	

(1) 役割分担

① 中央共同募金会

団体助成の公募・審査・広報・事務手続き、活動助成の取りまとめ、広報、全体予算管理

② 日本NPOセンター（JNPOC）

団体助成団体の組織基盤強化を目的とした研修及び訪問サポート

③ 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

団体助成の審査サポート、団体情報の提供、研修サポート